



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 日東富士製粉株式会社
(旧会社名 日東製粉株式会社)

上場取引所 東

コード番号 2003

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nittofuji.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 近藤 和威

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 田中 信幸

TEL (03)3553-8781

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

中間配当の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	24,973	1.9	1,051	7.6	1,213	5.4
17年3月期	24,499	2.8	976	20.6	1,150	21.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	750	6.5	18.59	—	5.0	5.3	4.9
17年3月期	703	29.2	17.50	—	5.1	5.4	4.7

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 38,947,386株 17年3月期 38,967,977株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	6.00	3.00	3.00	233	32.3	1.5
17年3月期	6.00	3.00	3.00	233	34.3	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	24,371	15,895	65.2	407.54
17年3月期	21,623	14,089	65.2	361.11

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 38,938,672株 17年3月期 38,957,323株

②期末自己株式数 18年3月期 890,828株 17年3月期 872,177株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	18,500	700	450	3.00	—	—
通期	37,000	1,500	900	—	4.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円99銭

(合併後の18年4月1日現在の株数(46,032,818株、自己株式除く)を分母として算出しております。)

※ 上記業績予想は現時点での予測数値であり、将来の様々な要因により変動する場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期	平成17年3月期	比較増減
(資産の部)	24,371	21,623	2,748
流動資産	9,574	9,835	△ 261
現金及び預金	1,092	1,262	△ 170
受取手形	11	8	3
売掛金	3,602	3,363	238
製品	1,304	1,268	36
原材料	883	907	△ 24
貯蔵品	126	133	△ 7
前渡金	0	215	△ 215
前払費用	19	52	△ 33
前払年金費用	92	—	92
繰延税金資産	158	151	7
短期貸付金	2,010	2,280	△ 270
未収入金	50	34	16
その他	224	159	65
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 0
固定資産	14,797	11,788	3,009
有形固定資産	6,306	6,053	253
建物	1,378	1,428	△ 49
構築物	395	419	△ 24
機械装置	1,782	1,747	35
車両運搬具	22	11	10
工具器具備品	170	181	△ 11
土地	2,556	2,264	291
建設仮勘定	0	—	0
無形固定資産	420	421	△ 1
借地権	359	359	—
ソフトウェア	54	55	△ 1
その他	6	6	—
投資その他の資産	8,070	5,313	2,757
投資有価証券	7,530	4,995	2,534
子会社株式	364	138	226
出資金	1	3	△ 2
長期貸付金	0	0	△ 0
その他	224	225	△ 1
貸倒引当金	△ 49	△ 50	0
資産合計	24,371	21,623	2,748

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期	平成17年3月期	比較増減
(負債の部)	8,476	7,534	942
流動負債	6,281	6,149	131
買掛金	386	383	2
短期借入金	4,600	4,600	—
未払金	314	247	66
未払法人税等	284	256	28
未払消費税等	30	34	△ 3
未払費用	389	364	25
前受金	0	0	0
預り金	26	10	15
賞与引当金	248	250	△ 2
固定負債	2,195	1,384	810
繰延税金負債	1,926	1,014	912
退職給付引当金	170	288	△ 118
役員退職慰労引当金	98	82	16
(資本の部)	15,895	14,089	1,805
資本金	1,991	1,991	—
資本剰余金	2,104	2,104	—
資本準備金	2,104	2,104	—
利益剰余金	8,892	8,398	494
利益準備金	497	497	—
圧縮記帳積立金	2	2	△ 0
別途積立金	6,600	6,300	300
当期末処分利益	1,792	1,598	194
株式等評価差額金	3,109	1,792	1,317
その他有価証券評価差額金	3,109	1,792	1,317
自己株式	△ 203	△ 196	△ 6
負債及び資本合計	24,371	21,623	2,748

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成18年3月期	平成17年3月期	比較増減
経常損益の部	営業収益			
	売上高	24,973	24,499	474
	営業費用			
	売上原価	20,061	19,627	434
	販売費及び一般管理費	3,860	3,895	△ 34
	計	23,922	23,522	399
	営業利益	1,051	976	74
	営業外収益			
	受取利息	16	17	△ 1
	受取配当金	76	56	20
その他の営業外収益	130	169	△ 38	
計	222	243	△ 20	
営業外費用				
支払利息	41	42	△ 0	
その他の営業外費用	19	26	△ 7	
計	61	69	△ 8	
経常利益		1,213	1,150	62
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	0	—	0
	投資有価証券売却益	78	—	78
	貸倒引当金戻入益	0	—	0
	計	78	—	78
	特別損失			
	固定資産売却損	0	0	0
	固定資産除却損	7	3	4
	会員権評価損等	2	2	0
	合併関連費用	47	—	47
計	57	5	51	
税引前当期純利益		1,234	1,144	90
法人税、住民税及び事業税		483	451	31
法人税等調整額		1	△ 10	12
当期純利益		750	703	46
前期繰越利益		1,159	1,011	148
中間配当額		116	116	△ 0
当期未処分利益		1,792	1,598	194

利益処分案

科 目	平成18年3月期 百万円	平成17年3月期 百万円	比較増減 百万円
当 期 未 処 分 利 益	1,792	1,598	194
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	0	0	△ 0
計	1,792	1,598	194
これを次のとおり処分します。			
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き 3 円)	116	116	△ 0
取 締 役 賞 与 金	26	22	4
別 途 積 立 金	400	300	100
次 期 繰 越 利 益	1,250	1,159	90

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。また売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理してあります。)

(ロ) 時価のないもの

株式は移動平均法による原価法、債券は償却原価法によっております。

(2) たな卸資産

① 製品

売価還元法による原価法によっております。

② 原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

機械装置については定額法、その他は定率法を採用してあります。また食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用してあります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によってあります。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～16年

(2) 無形固定資産

定額法によってあります。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してあります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上してあります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1 2, 1 2 5 百万円	1 1, 8 6 1 百万円
2. 保証債務	3 3 8 百万円	3 7 8 百万円
3. 関係会社に対する主な資産・負債		
売掛金	3, 3 2 0 百万円	3, 0 6 2 百万円
短期貸付金	2, 0 1 0 百万円	2, 2 8 0 百万円
4. 授権株式数		
普通株式	1 5 0, 0 0 0, 0 0 0 株	1 5 0, 0 0 0, 0 0 0 株
発行済株式総数	3 9, 8 2 9, 5 0 0 株	3 9, 8 2 9, 5 0 0 株
5. 自己株式の保有数		
普通株式	8 9 0, 8 2 8 株	8 7 2, 1 7 7 株
6. 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により配当に充当することが制限されている金額	3, 1 0 9 百万円	1, 7 9 2 百万円
7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の費目及び金額	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
販売諸掛	4 0 9 百万円	4 0 4 百万円
販売運賃	1, 4 2 3 百万円	1, 4 4 5 百万円
給与	5 1 9 百万円	5 2 3 百万円
その他諸手当	3 2 5 百万円	3 4 0 百万円
賞与引当金繰入額	1 1 8 百万円	1 2 0 百万円
退職給付引当繰入額	7 百万円	4 6 百万円
減価償却費	7 2 百万円	7 4 百万円
その他	9 8 5 百万円	9 4 0 百万円
合 計	<u>3, 8 6 0 百万円</u>	<u>3, 8 9 5 百万円</u>
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	4 3 0 百万円	4 2 5 百万円
3. 関係会社との取引高	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
売上高	2 2, 1 5 1 百万円	2 1, 9 9 1 百万円
受取配当金他	1 3 4 百万円	1 2 4 百万円
4. 固定資産売却益の内容	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
車両運搬具	0 百万円	一百万円
5. 固定資産売却損の内容	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
機械装置	0 百万円	0 百万円
車両運搬具	0 百万円	一百万円
工具器具備品	0 百万円	一百万円
合 計	<u>0 百万円</u>	<u>0 百万円</u>
6. 固定資産除却損の内容	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
建物	1 百万円	0 百万円
機械装置	4 百万円	2 百万円
工具器具備品	<u>1 百万円</u>	<u>1 百万円</u>
合 計	7 百万円	3 百万円
7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	当期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	216	171	45	216	140	76
工具器具備品	—	—	—	10	10	—
合計	216	171	45	227	150	76

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
1年以内	30百万円	30百万円
1年超	14百万円	45百万円
合計	45百万円	76百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当期	前期
支払リース料	30百万円	31百万円
減価償却費相当額	30百万円	31百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
繰延税金資産		
賞与引当金	1 0 1 百万円	1 0 2 百万円
未払事業税	2 4 百万円	2 2 百万円
その他	3 2 百万円	2 6 百万円
繰延税金資産合計	<u>1 5 8 百万円</u>	<u>1 5 1 百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1 5 8 百万円</u>	<u>1 5 1 百万円</u>
長期繰延税金資産		
退職給付引当金	6 9 百万円	8 4 百万円
役員退職慰労引当金	4 0 百万円	3 3 百万円
会員権評価損等	3 7 百万円	4 4 百万円
投資有価証券評価損	2 6 百万円	2 6 百万円
固定資産除却損	2 7 百万円	2 5 百万円
その他	8 百万円	2 百万円
長期繰延税金資産合計	<u>2 0 9 百万円</u>	<u>2 1 7 百万円</u>
長期繰延税金負債		
有価証券評価差額金	2, 1 3 4 百万円	1, 2 3 0 百万円
圧縮記帳積立金	<u>1 百万円</u>	<u>1 百万円</u>
長期繰延税金負債合計	2, 1 3 5 百万円	1, 2 3 1 百万円
<u>長期繰延税金負債の純額</u>	<u>1, 9 2 6 百万円</u>	<u>1, 0 1 4 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
法定実効税率	4 0 . 7 %	4 0 . 7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2 . 8	2 . 9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1 . 2	△ 1 . 0
住民税均等割	0 . 8	0 . 8
試験研究費等の特別控除	△ 3 . 1	△ 2 . 6
その他	△ 0 . 7	△ 2 . 3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3 9 . 3</u>	<u>3 8 . 5</u>

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1株当たり情報)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 1株当たり純資産額	4 0 7 円 5 4 銭	3 6 1 円 1 1 銭
2. 1株当たり当期純利益	1 8 円 5 9 銭	1 7 円 5 0 銭

役員 の 異 動 (平成18年6月29日付)

1. 代表者の異動

なし

2. その他の役員の異動

○新任取締役候補

社外取締役 (非常勤) 森 野 徹 (三菱商事(株)食糧本部穀物製品)
ユニットマネージャー

○昇 格

専務取締役営業本部長 西 川 和 夫 (常務取締役営業本部長)

○退任予定監査役

※ (社外監査役 森 野 徹 氏は平成18年4月30日付退任済)

○新任補欠監査役候補

吉 澤 義 仁 (三菱商事(株)生活産業グループ)
コントローラー

以上の結果、役員新体制は次の通りとなる予定です。

取締役社長	近 藤 和 威	(代表取締役)
取締役副社長	武 政 亮 佐	(代表取締役、経営企画本部長兼業務監査室担当)
専務取締役	小 松 正 彦	(管理本部長)
専務取締役	西 川 和 夫	(営業本部長)
常務取締役	大久保 幸之助	(生産技術本部長兼品質保証室担当)
常務取締役	鈴 木 彰 二	(静岡事業本部長)
常務取締役	磯 崎 仁	(業務本部長兼業務部長兼企画室長)
取 締 役	藤 井 明	(非 常 勤)
取 締 役	中 島 茂	(営業本部統括副本部長兼営業第二部長)
取 締 役	山 野 下 博 行	(東京工場長)
取 締 役	杉 本 光 弘	(営業本部副本部長兼営業統括部長)
取 締 役	奥 村 哲 夫	(中央研究所長)
取 締 役	深 澤 徳 久	(静岡工場長)
取 締 役	櫻 井 和 雄	(静岡研究所長)
取 締 役	森 野 徹	(非 常 勤)
常勤監査役	名 倉 武 之	(常 勤)
常勤監査役	永 野 隆 司	(常 勤)
監 査 役	高 藤 鉄 雄	(社外監査役・非常勤)
監 査 役	谷 本 祐 介	(社外監査役・非常勤)

以 上